

日本共産党の竹田えつ子です こんにちはニュース 議会報告

No.174 2022年3月第4週



くらしのご相談事
いつでもお声かけ
ください。

梅村さえこ

参議院埼玉選挙区
(予)候補の活動より



日本共産党の田村智子副委員長・参院議員と梅村さえこ・子どもの権利委員会責任者は28日、国会内で、市民グループから「こども基本法」の成立を求める要望書と署名を受け取り、メンバーと意見を交わしました。

コロナ対策

3月21日で、まん延防止等重点措置が全面解除されましたが、感染者は減ってきたとはいえ、鴻巣市内での感染者数は、3月20日現在4069人と高止まりの状態です。どうぞ十分気を付けてお過ごしください。

市の解除後の対応について

(議員への情報提供より)

- 1 公共施設の対応**
 1 つつ、通常の利用とする。ただし、以下の制限を行う。
 ※当面の間、クレアセンターは現在の制限を継続する。
 ※公園での花見等による宴会の自粛をお願いする。
 ※当面の間、馬室キャンプ場は人数と飲酒を制限する。
 ※公園での花見等による宴会の自粛をお願いする。
- 2 イベントについて**
 感染対策を徹底した上で実施する。

鴻巣市のワクチン接種状況 (12歳以上、3月18日時点)

接種済み	接種対象者数	
1回目接種	109,751人	89.1%
2回目接種	97,741人	88.1%
3回目接種	96,730人	33.6%

竹田えつ子の一般質問より

こどもの感染は600人も

子ども達の間で感染拡大したことも、オミクロン株の特徴でした。保育所・小中学校の感染者は何人いたのか、また休園した保育園・学級閉鎖・学年閉鎖・学校閉鎖をした学校は何校あったのか質

問しました。市は、3月15日現在、保育園児143人、6園が休園、7クラス閉鎖したこと、小学生328人、中学生118人、1校が学校閉鎖、18学級閉鎖したと答弁しました。

家庭内感染を抑える為に、抗原検査キットの配布を

自宅療養した年齢で一番多かったのが、小児から40歳までの年齢であることわかりました。子ども達、親たち世代を対象に、検査・保護・隔離する体制をつくること、学校や保育所の感染を抑えていくことにつながる

市は、抗原検査はウイルス量が多い場合の検査に適しており、抗原検査キットを配布する考えはないとしました。



安倍元首相・維新の会の 米国との「核共有」議論は、核使用も辞さない姿勢を示すプーチン大統領と同じ立場

世界覆う怒りの声「ロシアは無差別攻撃やめろ」

ウクライナを侵略しているロシア軍の撤退を求める集会や行動が、19日も世界各地で取り组まれました。市民の犠牲もいとわないロシア軍の無差別攻撃に、追悼と怒りの声があふれています。日本から鴻巣から、もっともっと「ロシアは直ちに撤退を！」の声を上げていきましょう！



安保法制廃止・立憲主義回復
市民が野党をつなぐ埼玉6区
連絡会 宣伝行動
4月8日(金)17時~
鴻巣駅で宣伝行動を行います

核の共有論は「核のない世界」を目指す国際的な流れに逆行するもの

ロシアが核兵器による威嚇を行っていることを口実に、日本でも米国との「核共有」の議論をすべきだという主張や提言が、安倍晋三元首相ら自民党の政治家や日本維新の会から出ています。これは、歴代政権が国是としてきた「非核三原則」(核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず)をじゅうりんし、核兵器禁止条約に象徴される「核のない世界」を目指す国際的な流れに逆行するものです。

周辺国の核軍拡に拍車

安倍元首相は、NATOの例を挙げて、「核共有」の議論をすべきだと主張しています。しかし、仮に日本が、NATOのような米国との「核共有」の体制を取ればどうなるのか。

在日米軍基地あるいは自衛隊基地に米軍の核爆弾を貯蔵・管理する施設が造られ、自衛隊は核攻撃能力のある戦闘機を保有することになります。自衛隊には核爆弾を運用する部隊が創設され、核を使用するための訓練や演習も実施することになります。「非核三原則」が禁じた「核持ち込み」という次元を超え、自衛隊が核攻撃に参加するという問題になります。

これが、周辺国の核軍拡に一層の拍車をかけることは明白です。専門家からは、中国や北朝鮮だけでなく、韓国が核兵器の保有に踏む出す危険も生みかねないとの指摘も上がっています。万一、周辺国との紛争になれば、核爆弾を貯蔵したり、これを搭載する戦闘機を配備したりしている日本の基地が相手国からの核攻撃の標的になるのも間違いありません。

日本が核攻撃に加わる暴論

日本維新の会は3月3日、林芳正外相に「核共有による防衛力強化等に関する議論を開始する」ことを提言しました。これに対し広島・長崎の被爆者でつくる日本被団協が「日本国民を核戦争に導き、命を奪い国土を廃墟と化す危険な『提言』だと撤回を求めたのは当然です。米国との「核共有」という議論は、核使用も辞さない姿勢を示すプーチン・ロシア大統領と同じ立場に身を落とすもので、有害でしかありません。